

令和7年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	6
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	13
事業報告の附属明細書	14
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
監 査 報 告 書	31
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	35

令和7年度 事業報告書

概 要

本県の経済動向は、「奈良県内経済情勢報告」（奈良財務事務所）によると、生産活動は横ばいの状況にあるものの、個人消費は緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も持ち直していることから「県内経済は、持ち直している。」と総括され、先行きについても「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。」一方で、「中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされている。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする公益財団法人奈良県地域産業振興センター（以下、「当財団」という。）は、中小企業等経営強化法に基づく経営革新等支援機関として、中小企業等の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業等の自立・成長・継続を図ることを目的に、1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

1. 経営力向上支援の取組みとしては、

よろず支援拠点では、中小企業診断士12名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のコーディネーター19名（チーフコーディネーター及びサブチーフコーディネーター含む）を配置し、中小企業等が抱えるあらゆる課題の相談に対し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前サテライトオフィスでは、月曜日～土曜日（午前9時～午後7時）の週6日間の相談対応や、SNSを通じた情報発信、テレビ相談の実施など相談者の増加に努めた。さらに、中南和の相談者への対応として、毎週水曜日には大和高田市の産業会館で、また第2・第4水曜日には県橿原総合庁舎での出張相談のほか、電話・メール・テレビ相談等での相談対応を行った。

また、新たに奈良県における産業構造の特徴や現状を踏まえ、経営力の再構築を目指す企業への中長期的な伴走支援を行った。

2. 企業価値向上支援の取組みとしては、

- (1) 当財団職員による企業訪問等を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組みを支援した。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のB to Bマッチングをコーディネートした結果、21件のマッチングにおいて商談が成立した。
- (2) 近畿大学、帝塚山大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学及び畿央大学等と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」について、41名が参加した。
- (3) 国の補助事業等の採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「事業再構築補助金」で2件（採択率：100.0%）、「ものづくり補助金」で3件（採択率：75.0%）、「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）」で1件（採択率：100.0%）の採択に至った。

- (4) 中小企業等に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を(公財)全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成した。(2社)
- (5) 外国への事業展開を計画している中小企業等に外国出願を支援するため、国および奈良県からの支援を受け、【国】6件(4社)、【県】5件(3社)に対し、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の経費の一部を助成した。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては、

創業や経営の革新に取り組む小規模企業者等が必要とする設備を、当財団が購入し、割賦販売又はリースする設備貸与事業を実施した。(貸与実績：35,310千円)

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業支援事業
(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 (よろず支援拠点))
- (2) 専門家派遣事業
- (3) 取引かけこみ寺事業
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (5) デジタルマーケティング支援事業
- (6) 情報提供・広報事業

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to Bマッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) 中小企業地域資源活用等促進事業
- (4) 奈良県中小企業等海外展開支援事業
 - ①奈良県中小企業等海外展開支援事業 (海外出願補助金)
 - ②奈良県外国出願促進支援事業
 - ③越境E C支援事業
- (5) 首都圏販路拡大支援事業
- (6) 成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業)
- (7) 地域産業支援事業

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業等の経営力強化、経営課題解決のため、奈良県よろず支援拠点に寄せられた相談内容に応じ、当財団や他の支援機関の支援事業と連携して経営課題の解決を図るとともに、必要に応じて専門家による個別指導や情報提供などを行った。

(1) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業支援事業

(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）)

国（中小企業庁）からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、創業の相談から中小企業等が抱える売上拡大、経営改善、事業承継など、経営上のあらゆる悩みの相談に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前サテライトオフィスでは事業者の利便性の向上を図るため月曜日～土曜日（午前9時～午後7時）の週6日間の相談対応、公式LINE等によるSNSを通じた情報発信及びテレビ経営相談を実施するなどにより、相談者の来訪件数は3,977件、相談対応件数は8,747件と相談者の増加に努めた。

これまでの「創業」、「売上拡大」、「経営改善」、「事業承継」などの支援テーマに加え、深刻な人手不足に加えて原材料などの価格高騰で苦しむ中小企業等への支援強化を行うため、当拠点のコーディネーター及び当財団の職員が、国の補助事業等の事業計画書のブラッシュアップをはじめ、企業課題やニーズを抽出し、連携を密にしながら支援することで、当拠点の新規相談者の獲得、優良事例の創出、顧客満足度の向上につなげた。

また、引き続き、県、支援機関、金融機関等と連携し、伴走支援につながる支援対象企業の掘り起こしを行い、拠点全体として「課題解決型」と「課題設定型」を駆使した伴走支援に取り組んだほか、国の方針のもと、当拠点、奈良県中小企業活性化協議会、奈良県事業承継・引継ぎ支援センターとの3機関による連携強化を進めた。

さらに、今般の中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇、価格転嫁などにより影響を受ける中小企業等を支援するため、相談窓口を引き続き設置した。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、
コーディネーター16名、事務職員4名

○相談状況：来訪件数 【実績：3,977件】
(オンライン相談などのみなし来訪を含む)

○相談対応件数：目標件数 7,500件 ⇒ 【実績 8,747件】

相談内容	売上拡大	経営改善・ 事業再生	創 業	事業承継	その他	
					再チャレンジ	廃 業
相談比率 (%)	36.6	30.6	29.1	3.2	0.1	0.4

○名寄せ後の相談者数：目標数 1,800者 ⇒ 【実績 2,010者】

業 種	サービス業	宿泊業・ 飲食業	製造業	小売業	医療福祉	その他
相談比率 (%)	30.2	17.4	13.1	11.8	7.8	19.7

(2) 専門家派遣事業

中小企業等が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団の登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

- ・派遣目標回数：24回 ⇒【実績：26回】
- ・事業者負担：1回目：無料、2～3回目：1/2
- ・利用回数：上限3回

	派遣企業数(社)	派遣回数(回)	派遣内容(回)		
			事業計画策定	マーケティング	その他
専門家派遣	16	26	11	10	5

(3) 取引かけこみ寺事業

国（中小企業庁）が中小受託事業者（中小企業やフリーランス等）の取引の適正化を推進することを目的とし、全国で展開している「取引かけこみ寺」を当財団内に設置。中小企業等が抱える取引上の様々な悩みや中小受託事業者取引適正化法（以下「取適法」という。）に抵触するような事案の解決を支援するため、相談員2名を配置するとともに、必要に応じ取引かけこみ寺の登録弁護士による無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員2名

○相談対応：119件

- (ア) 取適法関係 15件
- (イ) 建設業関連 26件
- (ウ) その他 78件（うち、登録弁護士の活用：3件、対面相談：3件）

※(ウ) その他…主な内容

- ・代金未払い、減額等 33件
- ・一般的、商取引に係る契約書面（不利な契約条項）の相談 3件
- ・価格交渉に関する相談 5件
- ・インボイス導入に関する相談 2件
- ・無料求人募集に係る契約トラブル 2件
- ・その他相談対象外案件（白蟻駆除及び貸倉庫解約トラブルなど）8件

また、中小企業等が抱える様々な経営問題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、当財団の顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談：2件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業等の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、「事業承継支援ネットワーク」の一員として、「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、「事業承継・引継ぎ支援センター」につなぐなど、きめ細かな支援を行った。

・事業承継診断目標件数：30件 ⇒【実績：64件】

(5) デジタルマーケティング支援事業

近年の経済活動における急速なデジタル化に対応するため、中小企業等へのEC活用に係る支援を行うとともに、参加者のニーズに合った個別のデジタルツール等について学べるセミナーを別途開催することで、中小企業等のデジタル技術を活用したマーケティングの向上を図り、販路開拓・拡大につなげた。

①EC運営講座の開催 トップランナー講座 6社（3回）

②個別相談会の実施 6社（3回）

(6) 情報提供・広報事業

「企業支援、地域産業振興、モノづくり、人づくり」をキーワードにして、中小企業等に対し、がんばっている中小企業等の取組事例や最新の産業情報、企業育成に参考となる情報等の発信を行った。また、支援策やセミナー等の情報提供を実施した。

①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第24号、第25号 各5,000部）

②メールマガジン発行による情報発信（登録：1,211件） 26回

③ホームページによる情報発信

アクセス目標件数：50,000件⇒【実績：51,772件】

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組みを支援した。

(1) BtoBマッチング促進事業

ものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業等が保有する優秀な技術を基に企業と企業を結びつけるBtoBマッチングを推進した。

① コーディネート活動の実績

県内企業219社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

・マッチング活動等企業訪問目標回数：530回 ⇒【実績：644回（219社）】

（うち、コーディネーター322回（112社））

積極的な企業訪問で、目標を達成した。

・マッチング成功目標件数：16件 ⇒【実績：21件】

区 分	実 績(件)	内 訳 (件)		
		成 立	不 成 立	交 渉 中
広域B t o Bマッチング	39	7	1	31
県内企業間B t o Bマッチング	61	14	1	46
合計	100	21	2	77

② B t o Bマッチング会等への参加

国、(独法)中小企業基盤整備機構(以下、「中小機構」という。)、支援機関及び大企業等が主催するB t o Bマッチング会等に参加し、中小企業等が必要とするニーズ情報を収集するとともに、中小企業等とのマッチングを促進した。

- ・西日本合同広域商談会2026((公財)京都産業21)
日程：令和8年2月18日～19日
場所：京都パルスプラザ(京都市伏見区竹田鳥羽殿町5)
- ・(株)島津製作所展示会によるB t o Bマッチング
- ・関西医療機器産業支援ネットワーク(近畿経済産業局)
- ・J-GoodTech(ジェグテック)(中小機構)
- ・MoTtoOSAKAオープンイノベーション(大阪商工会議所)
- ・一般非公開型オープンイノベーション(大阪府)
- ・Linkersマッチングサイトの活用(リンカーズ(株))

③「奈良まほろば産学官連携懇話会」への参画

近畿大学、帝塚山大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、畿央大学等が中小企業等に参画を促し、産学官の研究にかかる情報交換の場である懇話会を設け、シーズとニーズを共有化し、共同研究の可能性を探った。また、産学官連携による取組事例の発表企業を選定し、連携の実績を発信した。

- ・シーズ発表会
開催日：令和7年8月29日
開催場所：近畿大学農学部(奈良市)
参加者：41名
研究シーズ1)：「奈良県産業振興総合センターにおける発酵醸造食品の開発」
(奈良県産業振興総合センター 総括研究員 大橋 正孝)
研究シーズ2)：「身近な植物病害、うどんこ病を防除したい
～メロンうどんこ病を例として～」
(近畿大学農学部 農業生産科学科 教授 野々村 照雄)
研究シーズ3)：「二ホンウナギの性成熟実験：トンネルラボ構想」
(近畿大学農学部 水産学科 准教授 渡邊 俊)

研究シーズ4) : 「超好熱菌由来チミジル酸代謝酵素を利用した PCR の効率化」
 (奈良女子大学 生活環境学部 植物栄養学科)

准教授 福井 健二)

研究シーズ5) : 「奈良県オリジナル酒造好適米「なら酒 1504」の開発経緯」
 (奈良県農業研究開発センター 総括研究員 小林 幹生)

企業紹介 : ドネードゥガトー (なら Bonbon (代表 神谷 優希)

Total Beauty 春 (代表 春田 百子)

(株) リリオンテ (代表取締役 柏森 勇佑)

(2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定(平成25年4月26日付)を受けた経営革新等支援機関(通称:認定支援機関)として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援や確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

- ・事業計画のブラッシュアップ支援目標件数 : 20件 ⇒【実績 : 16件】
- ・補助事業計画等の採択目標件数 : 10件 ⇒【実績 : 11件】

	実績 (件)	内 訳 (件)				
		事業再構築 補助金	ものづくり 補助金	Go-Tech	先端設備 導入計画	その他
ブラッシュアップ	16	2	4	1	2	7
採択・認定	11	2	3	1	2	3

(3) 中小企業地域資源活用等促進事業

中小企業等が行う地域資源を活用した新商品・新サービスの開発などの新事業展開、海外販路開拓等に対して、奈良県及び(公財)全国中小企業振興機関協会の支援を受け、助成しました。

○補助率 : 1/2以内、小規模事業者は2/3以内

○審査委員会

開催日 : 令和7年5月26日

・支援予定企業数 : 2件

⇒【実績 申請件数 : 12件(うち、採択件数 : 3件 ※1件は取り下げ)】

○交付決定額 : 4,000千円

①シンガポールでの伝統的工芸品高山茶釜の認知向上と東南アジア市場開拓・拡大事業(翠華園 谷村弥三郎商店)

②奈良特産品「蚊帳」の可能性を広げるための新素材・商品の開発((有)井上企画・幡)

○助成額 : 3,036千円

(4) 奈良県中小企業等海外展開支援事業

奈良県の成長に必要な「8つの柱」の中の「新たな成長フロンティア（海外展開）」にかかる取り組みを実施した。

① 奈良県中小企業等海外展開支援事業（海外出願補助金）

外国への事業展開を計画している中小企業等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の経費の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1／2以内

○審査委員会

・開催日：令和7年6月20日

・支援予定件数：10件 ⇒【実績：6件（4社）】

○助成額：6,000千円

・特許：4件（3社） 岡本(株)※2件、(株)呉竹、日本計測システム(株)

・商標：2件（2社） (株)呉竹、(株)益久染織研究所

② 奈良県外国出願促進支援事業

中小企業等の海外における知的財産権の保護及び海外進出の一層の促進を図るため、奈良県の支援を受けて外国出願に対して助成を行った。

○補助率：1／2以内

○審査委員会

・開催日：令和7年6月20日

・支援予定件数：10件 ⇒【実績：5件（3社）】

○助成額：2,600千円

・特許：4件（3社） 岡本(株)※2件、(株)呉竹、日本計測システム(株)

・商標：1件（1社） (株)呉竹

③ 越境EC支援事業

海外展開への意欲はあるが、知識や経験不足により海外展開に踏み切れない中小企業等を対象に、越境ECモールでのテストマーケティングや専門家によるコンサルティングを実施し、越境ECを活用した本格販売につなげる支援を行った。

・支援予定企業数：5件 ⇒【実績：2件】

ア．越境ECモールでのテスト販売（R7.7～R8.2）

イ．訪問による個者支援の実施（各社3回）

ウ．販促セミナー・ワークショップの開催（1回）

エ．最終報告会の開催（1回）

(5) 首都圏販路拡大支援事業

(株)南都銀行、大和証券(株)及び奈良県との共催で、首都圏の百貨店やスーパー等の仕入れ担当者（バイヤー）と、新規取引を希望する売り手側企業（サプライヤー）が自社商品を売り込む逆見本市形式の商談会を実施することにより県内企業の直接商談の機会を増進させるとともに、商談成約に向けた支援を行った。

○奈良イチ押し商品大商談会 in 東京

日程：令和8年3月9日

場所：大和証券(株) 本店 大和カンファレンスホール
(東京都千代田区丸の内1-9-1)

【実績】参加企業数：(全体) サプライヤー(売り手企業) 45社
(全体) バイヤー 31社・33ブース

商談数：(全体) 178件

共催：(株)南都銀行、大和証券(株)、奈良県

・成果目標：首都圏バイヤー招聘数(財団分)

15社(うち新規3社) ⇒ 【実績：17社(うち新規8社)】

商談会等参加企業数(売り手企業) 50社 ⇒ 【実績：45社】

首都圏バイヤー等との新規契約 30件 ⇒ 【実績：13件】

(6) 成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)

中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学や公設試験研究機関等と連携して行う研究開発プロジェクトについて、対象事業を発掘し、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

・新規申請目標件数：1件 ⇒ 【実績 申請件数：1件】

① 新規採択案件

ア. (計画名)

介護食硬さの速度補正式の確立と新測定子の開発により安価で携帯可能な世界初の手動式介護食測定機を開発

(研究概要)

年々増加する誤嚥性肺炎による死亡者数を減らすためには、誤嚥が発生しにくい安全な食事の提供が必要である。現在の「介護食の硬さ測定器」は約20~200万円するのに対して、中小の病院や介護施設でも容易に導入でき、しかも操作方法が簡単で調理関係者や配膳関係者が日常的に使用できる、安価(およそ2万円)で小型の介護食の硬さ測定機を開発する。

(事業実施体制)

・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター

・研究実施機関：日本計測システム(株)、県立広島大学、関東学院大学

・アドバイザー：(株)ジェイ・エム・エス

(事業期間) 令和7年度~令和9年度

(事業規模) 62,727千円(3年間)

うち、令和7年度 10,729千円(確定額)

② 継続事業(研究期間中の事業)

ア. (計画名)

多DNAマーカー選抜法を用いた連続戻し交雑育種にて、品種改良の時間と費用を飛躍的に削減する手法の開発

(研究概要)

ナント種苗(株)保有のメロンの遺伝資源を活用し、薄皮及び新食感形質に紐づ

けられたDNAマーカ―を新規開発する。これらと筑波大学開発のDNAマーカ―とを含む192個のDNAマーカ―を用いて、正確で効率的な連続戻し交雑育種を行うという品種改良の手法を構築する。これにより、従来手法に比べて、圧倒的に短期間で低コストの品種改良が可能となる。本手法はメロンで実証し、この成果をスイカ等にも展開する。

(研究成果)

今年度をもって研究期間は終了となる。成果として、薄皮性に関するDNAマーカ―の開発を完了した。また、父母判別用の複数DNAマーカ―を活用した連続戻し交雑育種手法を確立し、これを社内の基盤技術として構築した。

これにより、今後の新品種開発における育種期間の短縮に向けた明確な展望を得た。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ナント種苗(株)、筑波大学
- ・アドバイザー：奈良県農業研究開発センター、大和野菜研究センター

(事業期間) 令和5年度～令和7年度

(事業規模) 77,777千円(3年間)

うち、令和7年度 9,791千円(確定額)

イ. (計画名)

細胞増殖因子を徐放する世界発の細胞培養容器の開発

(研究概要)

遺伝子組み換えカイコが吐き出す特殊な糸を微粉末化して、培養容器の底に足場を創生するための技術を開発する。従来、iPS細胞等の培養では、2日ごとに細胞増殖因子の追加が必要であったが、本培養容器を使えば、この追加作業が不要になるほか、従来の手間や時間、コストの大幅な削減に貢献する。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：広陵化学工業(株)、京都工芸繊維大学
- ・アドバイザー：(株)シルクルネッサンス、関東化学(株)、(株)島津製作所

(事業期間) 令和6年度～令和8年度

(事業規模) 97,475千円(3年間)

うち、令和7年度 18,920千円(確定額)

ウ. (計画名)

人協調型学習システムを持つ歩行リハビリ支援用装着型介助ロボットの研究開発

(研究概要)

片まひ患者の腰部に装着するリハビリ用介助ロボットを開発する。このロボットは臀部を押すという特殊な構造を持ち、かつ、AIによる学習制御を使うことにより、各患者の症状に合わせて臀部を押す力やタイミングを自ら調整する能力を持つ。着脱は簡単で、価格も安価。このロボットを事業化することにより理学療法士の人材不足の解消や、リハビリ治療の効率化に貢献する。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)INOMER、東京科学大学
- ・アドバイザー：東京大学医学部附属病院、京都大原記念病院

(事業期間) 令和6年度～令和8年度

(事業規模) 81,140千円(3年間)

うち、令和7年度 14,021千円(確定額)

【終了事業のフォローアップ】

令和6年度以前に終了した事業については、事業管理機関として事後調査、各種手続きや報告等、補完研究にかかるフォローアップを行った。

- ・終了事業のフォローアップ：7件
葛城工業(株)、岩崎工業(株)、(株)瀧川寺社建築、(株)ユタニ、
(株)タカトリ、ビッグテクノス(株)、ダイヤ製菓(株)

(7) 地域産業支援事業

環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)をはじめとする貿易自由化により影響を受ける奈良県皮革関連団体のために、奈良県地域産業経営基盤強化基金を設置し、その基金を活用した事業を展開し、奈良県の比較関連業界の経営基盤強化を図った。

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 14,518千円 7件

① 新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合 1件(知的財産権支援)
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件(クラブ・ミット新製品開発)
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 2件(産学連携による新製品開発及び産地PR、先進地視察)

② 産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(「第18回奈良はきもの杯」による産地PR)

③ 販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件(東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展及び同展示会での産地PR)
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件(ファッションワールド東京への出展及び同展示会での産地PR)

3 経営基盤構築支援

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、情報化の支援等を行った。また、債権管理の強化に取り組み、未収金の早期回収に努めた。

(1) 設備貸与事業

①小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施。小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく設備投資を支援した。

・貸与総枠（予算）450,000千円 ⇒【実績：35,310千円】

・目標件数 貸与10件 ⇒【実績：1件】

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	35,310
計	35,310

②廃止法（小規模企業者等設備導入資金助成法）に基づく事務

○旧設備貸与事業

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また、経営不振等による未収債権については、経営改善支援に取り組みながら、請求、督促をかけることで、早期回収に努めた。

③廃止法（中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法）に基づく事務

○ベンチャー企業創出支援事業

代位弁済後の求償権に基づく回収 1社分 84千円

(2) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ管理 14,365件

事業報告の附属明細書

1. 理事会の審議事項

第1回 令和7年5月30日(奈良県産業振興総合センター)

- (1) 令和6年度事業報告及び決算(承認)
- (2) 令和7年度第1回評議員会の開催について(承認)
- (3) 理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況の報告(報告)

第2回 令和7年6月17日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 理事長(代表理事)1名選定の件
理事長 山下真 氏の任期満了に伴いこれを再任すること
- (2) 副理事長(業務執行理事)1名選定の件
副理事長 川端章代 氏の任期満了に伴いこれを再任すること
- (3) 専務理事(業務執行理事)1名選定の件
専務理事 前阪祥弘 氏の任期満了に伴いこれを再任すること

第3回 令和7年8月25日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 令和7年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
- (2) 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について

第4回 令和8年1月26日(決議の省略による)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について
- (2) 評議員会の決議の省略について
評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと
評議員会の決議事項
 - ・ 評議員 角谷守啓 氏及び 木川美樹子 氏の辞任に伴い、後任の評議員に 高須栄二 氏及び 増田智子 氏を選任すること
 - ・ 理事 峯川郁朗 氏の辞任に伴い、後任の理事に 古林葉二 氏を選任すること

第5回 令和8年3月24日(奈良県庁)

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- (1) 令和8年度事業計画及び収支予算書(承認)
- (2) 令和8年度資金調達及び設備投資の見込みについて(承認)
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター業務方法書の一部改正について(承認)
- (4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について(承認)
- (5) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター会計規程の一部改正について(承認)
- (6) 事務局長の任免について(承認)
- (7) 理事長、副理事長及び専務理事の職務執行状況の報告(報告)

2. 評議員会の開催

第1回 令和7年6月17日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和6年度事業報告及び決算（報告）
- (2) 令和7年度事業計画及び収支予算書（報告）
- (3) 任期満了に伴う評議員9名選任の件
- (4) 栴井和也 氏の評議員選任の件
- (5) 任期満了に伴う理事8名選任の件
- (6) 才脇直樹 氏の理事選任の件
- (7) 任期満了に伴う監事2名選任の件

第2回 令和8年2月13日（決議の省略による）

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

- ・ 評議員 角谷守啓 氏及び 木川美樹子 氏 の辞任に伴い、後任の評議員に 高須栄二 氏及び 増田智子 氏を選任すること
- ・ 理事 峯川郁朗 氏の辞任に伴い、後任の理事に古林葉二 氏を選任すること

令和7年度

財務諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

令和7年度決算報告書
貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	381,872,898	371,827,569	10,045,329
割賦販売未収金	164,276,000	207,860,000	△43,584,000
リース投資資産	305,236,740	397,207,130	△91,970,390
貯蔵品	41,929	40,394	1,535
未收割賦販売債権損害賠償金	34,573,906	34,978,217	△404,311
未収リース債権規定損害金	19,254,307	19,654,996	△400,689
貸倒引当金	△43,490,000	△44,214,000	724,000
未収金	188,739,164	201,086,140	△12,346,976
未収収益	942,955	302,046	640,909
流動資産合計	1,051,447,899	1,188,742,492	△137,294,593
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	53,521,744	47,659,166	5,862,578
割賦販売預り保証金引当資産	40,751,222	48,131,580	△7,380,358
共済年金引当資産	4,867,557	4,172,073	695,484
地域産業経営基盤強化基金積立資産	128,057,281	142,146,482	△14,089,201
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
地域資源活用等促進基金積立資産	6,000,000	0	6,000,000
特定資産合計	383,197,804	392,109,301	△8,911,497
(3) その他固定資産			
器具備品	1,897,682	713,532	1,184,150
器具備品減価償却累計額	△720,433	△665,505	△54,928
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△737,963	△737,963	0
出資金	25,000	25,000	0
求償権	6,587,000	6,671,000	△84,000
求償権償却引当金	△3,269,000	△3,311,000	42,000
その他固定資産合計	4,520,250	3,433,028	1,087,222
固定資産合計	392,718,054	400,542,329	△7,824,275
資産合計	1,444,165,953	1,589,284,821	△145,118,868
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	321,160,500	379,384,000	△58,223,500
未払金	34,287,989	15,953,914	18,334,075
未払消費税等	3,276,885	3,051,779	225,106
前受収益	72,600	72,600	0
短期預り金	2,958,465	3,110,601	△152,136
返還金	15,348,598	5,029,492	10,319,106
賞与引当金	11,220,019	10,676,300	543,719
流動負債合計	388,325,056	417,278,686	△28,953,630
2. 固定負債			
長期借入金	482,156,750	593,807,250	△111,650,500
長期預り金	5,267,377	5,360,833	△93,456
退職給付引当金	55,980,537	45,267,534	10,713,003
保険金返還引当金	3,318,000	3,360,000	△42,000
共済年金引当金	4,867,557	4,172,073	695,484
割賦販売預り保証金	40,751,222	48,131,580	△7,380,358
固定負債合計	592,341,443	700,099,270	△107,757,827
負債合計	980,666,499	1,117,377,956	△136,711,457
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
助成金	6,000,000	0	6,000,000
寄付金	283,057,281	297,146,482	△14,089,201
指定正味財産合計	289,057,281	297,146,482	△8,089,201
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(284,057,281)	(292,146,482)	(△8,089,201)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,391,632)	(2,391,632)	(0)
正味財産合計	463,499,454	471,906,865	△8,407,411
負債及び正味財産合計	1,444,165,953	1,589,284,821	△145,118,868

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	378,256,467	3,616,431		381,872,898
割賦販売未収金	164,276,000	0		164,276,000
リース投資資産	305,236,740	0		305,236,740
貯蔵品	33,269	8,660		41,929
未収割賦販売債権損害賠償金	34,573,906	0		34,573,906
未収リース債権規定損害金	19,254,307	0		19,254,307
貸倒引当金	△43,490,000	0		△43,490,000
未収金	188,739,164	0		188,739,164
未収収益	721,864	221,091		942,955
流動資産合計	1,047,601,717	3,846,182		1,051,447,899
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	17,435,026	36,086,718		53,521,744
割賦販売預り保証金引当資産	40,751,222	0		40,751,222
共済年金引当資産	0	4,867,557		4,867,557
地域産業経営基盤強化基金積立資産	128,057,281	0		128,057,281
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	6,000,000	0		6,000,000
特定資産合計	342,243,529	40,954,275		383,197,804
(3) その他固定資産				
器具備品	1,786,682	111,000		1,897,682
器具備品減価償却累計額	△620,533	△99,900		△720,433
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△737,963	0		△737,963
出資金	0	25,000		25,000
求償権	6,587,000	0		6,587,000
求償権償却引当金	△3,269,000	0		△3,269,000
その他固定資産合計	4,484,150	36,100		4,520,250
固定資産合計	346,727,679	45,990,375		392,718,054
資産合計	1,394,329,396	49,836,557		1,444,165,953

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	321,160,500	0		321,160,500
未払金	33,796,919	491,070		34,287,989
未払消費税等	3,276,885	0		3,276,885
前受収益	72,600	0		72,600
短期預り金	13,585	2,944,880		2,958,465
返還金	15,348,598	0		15,348,598
賞与引当金	8,881,093	2,338,926		11,220,019
流動負債合計	382,550,180	5,774,876		388,325,056
2. 固定負債				
長期借入金	482,156,750	0		482,156,750
長期預り金	5,267,377	0		5,267,377
退職給付引当金	21,473,400	34,507,137		55,980,537
保険金返還引当金	3,318,000	0		3,318,000
共済年金引当金	0	4,867,557		4,867,557
割賦販売預り保証金	40,751,222	0		40,751,222
固定負債合計	552,966,749	39,374,694		592,341,443
負債合計	935,516,929	45,149,570		980,666,499
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
助成金	6,000,000	0		6,000,000
寄付金	278,057,281	5,000,000		283,057,281
指定正味財産合計	284,057,281	5,000,000		289,057,281
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(284,057,281)	(0)		(284,057,281)
2. 一般正味財産	174,755,186	△313,013		174,442,173
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,111,871)	(1,279,761)		(2,391,632)
正味財産合計	458,812,467	4,686,987		463,499,454
負債及び正味財産合計	1,394,329,396	49,836,557		1,444,165,953

令和7年度決算報告書
正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[35,337]	[4,510]	[30,827]
基本財産受取利息	35,337	4,510	30,827
特定資産運用益	[1,956,081]	[425,499]	[1,530,582]
特定資産受取利息	1,956,081	425,499	1,530,582
事業収益	[258,185,893]	[284,676,722]	[△ 26,490,829]
設備貸与事業収益	124,254,534	169,598,790	△ 45,344,256
産業活性化支援事業収益	133,931,359	115,077,932	18,853,427
受取補助金等	[222,576,204]	[241,987,367]	[△ 19,411,163]
受取国庫補助金	59,719,714	78,066,308	△ 18,346,594
受取地方公共団体補助金	162,856,490	163,921,059	△ 1,064,569
受取助成金	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]
受取助成金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取助成金振替額	2,000,000	0	2,000,000
受取負担金	[409,178]	[1,359,833]	[△ 950,655]
受取負担金	409,178	1,359,833	△ 950,655
受取寄付金	[14,089,201]	[11,619,010]	[2,470,191]
受取寄付金等振替額	14,089,201	11,619,010	2,470,191
雑収益	[698,538]	[2,198,194]	[△ 1,499,656]
受取利息	663,879	144,200	519,679
雑収益	34,659	2,053,994	△ 2,019,335
経常収益計	499,950,432	544,271,135	△ 44,320,703
(2) 経常費用			
事業費	[459,405,802]	[506,345,661]	[△ 46,939,859]
給料手当	92,704,260	92,612,079	92,181
退職給付費用	10,015,097	4,623,264	5,391,833
福利厚生費	16,059,923	17,134,123	△ 1,074,200
会議費	13,942	14,208	△ 266
旅費交通費	2,255,647	2,071,890	183,757
通信運搬費	1,550,739	1,460,241	90,498
減価償却費	54,928	36,925	18,003
消耗什器備品費	3,089,526	800,030	2,289,496
消耗品費	3,035,342	3,210,258	△ 174,916
修繕費	1,005,186	1,137,165	△ 131,979
印刷製本費	687,522	482,228	205,294
広告宣伝費	360,000	360,000	0
燃料費	245,880	243,905	1,975
水道光熱費	1,203,498	1,229,286	△ 25,788
賃借料	17,848,149	18,194,972	△ 346,823
保守料	315,216	274,780	40,436
保険料	354,086	347,112	6,974
諸謝金	81,835,544	74,725,268	7,110,276
租税公課	15,228,540	17,817,161	△ 2,588,621
支払手数料	83,772	55,594	28,178
支払受講料	77,000	25,000	52,000
支払負担金	300,000	200,000	100,000
支払利息	1,187,614	1,149,766	37,848
支払助成金	78,644,953	94,685,931	△ 16,040,978
委託費	13,828,490	15,030,579	△ 1,202,089

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
回収求償権定額	42,000	45,500	△ 3,500
返還金	482,000	0	482,000
雑費	71,665	514,114	△ 442,449
リース原価	91,970,390	95,381,290	△ 3,410,900
割賦販売原価	15,510,000	41,800,000	△ 26,290,000
リース投資資産除却損	0	12,331,190	△ 12,331,190
賞与引当金繰入額	8,881,093	7,888,002	993,091
共済年金引当金繰入	463,800	463,800	0
管理費	[41,670,840]	[44,457,063]	[△ 2,786,223]
役員報酬	5,381,850	5,504,185	△ 122,335
給料手当	22,998,713	24,847,927	△ 1,849,214
退職給付費用	697,906	692,636	5,270
福利厚生費	6,465,153	6,708,003	△ 242,850
会議費	3,050	2,567	483
旅費交通費	80,280	81,830	△ 1,550
通信運搬費	132,448	139,003	△ 6,555
消耗品費	246,518	256,704	△ 10,186
印刷製本費	17,468	16,632	836
新聞図書費	223,200	349,200	△ 126,000
燃料費	30,654	29,499	1,155
水道光熱費	183,071	202,989	△ 19,918
賃借料	1,113,123	1,115,499	△ 2,376
保険料	35,574	35,388	186
租税公課	3,800	6,100	△ 2,300
支払手数料	45,862	16,346	29,516
支払受講料	2,500	0	2,500
支払負担金	763,000	763,000	0
委託費	661,760	661,394	366
雑費	14,300	13,600	700
賞与引当金繰入額	2,338,926	2,788,298	△ 449,372
共済年金引当金繰入	231,684	226,263	5,421
経常費用計	501,076,642	550,802,724	△ 49,726,082
当期経常増減額	△ 1,126,210	△ 6,531,589	5,405,379
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入	[808,000]	[2,916,000]	[△ 2,108,000]
保険金返還引当金戻入	42,000	45,500	△ 3,500
求償権償却引当金戻入	42,000	45,500	△ 3,500
貸倒引当金戻入	724,000	2,825,000	△ 2,101,000
経常外収益計	808,000	2,916,000	△ 2,108,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	808,000	2,916,000	△ 2,108,000
当期一般正味財産増減額	△ 318,210	△ 3,615,589	3,297,379
一般正味財産期首残高	174,760,383	178,375,972	△ 3,615,589
一般正味財産期末残高	174,442,173	174,760,383	△ 318,210
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金	[8,000,000]	[0]	[8,000,000]
受取助成金	8,000,000	0	8,000,000
一般正味財産への振替額	[△ 16,089,201]	[△ 11,619,010]	[△ 4,470,191]
一般正味財産への振替額	△ 16,089,201	△ 11,619,010	△ 4,470,191
当期指定正味財産増減額	△ 8,089,201	△ 11,619,010	3,529,809
指定正味財産期首残高	297,146,482	308,765,492	△ 11,619,010
指定正味財産期末残高	289,057,281	297,146,482	△ 8,089,201
III 正味財産期末残高	463,499,454	471,906,865	△ 8,407,411

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[35,337]		[35,337]
基本財産受取利息	0	0	0	0	35,337		35,337
特定資産運用益	[1,061,795]	[440,083]	[0]	[1,501,878]	[454,203]		[1,956,081]
特定資産受取利息	1,061,795	440,083	0	1,501,878	454,203		1,956,081
事業収益	[120,586,577]	[133,931,359]	[0]	[254,517,936]	[3,667,957]		[258,185,893]
設備貸与事業収益	120,586,577	0	0	120,586,577	3,667,957		124,254,534
産業活性化支援事業収益	0	133,931,359	0	133,931,359	0		133,931,359
受取補助金等	[0]	[125,798,049]	[58,258,040]	[184,056,089]	[38,520,115]		[222,576,204]
受取国庫補助金	0	6,257,061	53,462,653	59,719,714	0		59,719,714
受取地方公共団体補助金	0	119,540,988	4,795,387	124,336,375	38,520,115		162,856,490
受取助成金	[0]	[2,000,000]	[0]	[2,000,000]	[0]		[2,000,000]
受取助成金振替額	0	2,000,000	0	2,000,000	0		2,000,000
受取負担金	[160,578]	[248,600]	[0]	[409,178]	[0]		[409,178]
受取負担金	160,578	248,600	0	409,178	0		409,178
受取寄付金	[0]	[14,089,201]	[0]	[14,089,201]	[0]		[14,089,201]
受取寄付金等振替額	0	14,089,201	0	14,089,201	0		14,089,201
雑収益	[696,438]	[1,100]	[0]	[697,538]	[1,000]		[698,538]
受取利息	663,879	0	0	663,879	0		663,879
雑収益	32,559	1,100	0	33,659	1,000		34,659
経常収益計	122,505,388	276,508,392	58,258,040	457,271,820	42,678,612		499,950,432
(2) 経常費用							
事業費	[124,377,877]	[276,751,930]	[58,275,995]	[459,405,802]	[0]		[459,405,802]
給料手当	1,596,139	87,131,664	3,976,457	92,704,260	0		92,704,260
退職給付費用	0	9,809,084	206,013	10,015,097	0		10,015,097
福利厚生費	666,694	14,768,888	624,341	16,059,923	0		16,059,923
会議費	1,160	12,782	0	13,942	0		13,942
旅費交通費	106,723	1,911,134	237,790	2,255,647	0		2,255,647
通信運搬費	90,651	1,448,661	11,427	1,550,739	0		1,550,739
減価償却費	0	54,928	0	54,928	0		54,928
消耗什器備品費	0	3,089,526	0	3,089,526	0		3,089,526
消耗品費	309,560	2,688,805	36,977	3,035,342	0		3,035,342
修繕費	0	1,005,186	0	1,005,186	0		1,005,186
印刷製本費	79,490	605,412	2,620	687,522	0		687,522
広告宣伝費	0	360,000	0	360,000	0		360,000
燃料費	9,196	232,088	4,596	245,880	0		245,880
水道光熱費	54,921	1,121,117	27,460	1,203,498	0		1,203,498
賃借料	522,262	17,160,767	165,120	17,848,149	0		17,848,149
保守料	22,000	293,216	0	315,216	0		315,216
保険料	10,673	338,077	5,336	354,086	0		354,086
諸謝金	122,000	81,615,444	98,100	81,835,544	0		81,835,544
租税公課	11,920,232	3,308,308	0	15,228,540	0		15,228,540
支払手数料	5,203	78,569	0	83,772	0		83,772
支払受講料	29,000	48,000	0	77,000	0		77,000
支払負担金	0	300,000	0	300,000	0		300,000
支払利息	640,940	546,674	0	1,187,614	0		1,187,614
支払助成金	0	26,153,630	52,491,323	78,644,953	0		78,644,953
委託費	644,628	13,183,862	0	13,828,490	0		13,828,490
回収求償権定額	42,000	0	0	42,000	0		42,000
返還金	0	482,000	0	482,000	0		482,000
雑費	24,015	47,650	0	71,665	0		71,665
リース原価	91,970,390	0	0	91,970,390	0		91,970,390
割賦販売原価	15,510,000	0	0	15,510,000	0		15,510,000
賞与引当金繰入額	0	8,492,658	388,435	8,881,093	0		8,881,093
共済年金引当金繰入	0	463,800	0	463,800	0		463,800
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[41,670,840]		[41,670,840]
役員報酬	0	0	0	0	5,381,850		5,381,850
給料手当	0	0	0	0	22,998,713		22,998,713

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
退職給付費用	0	0	0	0	697,906		697,906
福利厚生費	0	0	0	0	6,465,153		6,465,153
会議費	0	0	0	0	3,050		3,050
旅費交通費	0	0	0	0	80,280		80,280
通信運搬費	0	0	0	0	132,448		132,448
消耗品費	0	0	0	0	246,518		246,518
印刷製本費	0	0	0	0	17,468		17,468
新聞図書費	0	0	0	0	223,200		223,200
燃料費	0	0	0	0	30,654		30,654
水道光熱費	0	0	0	0	183,071		183,071
賃借料	0	0	0	0	1,113,123		1,113,123
保険料	0	0	0	0	35,574		35,574
租税公課	0	0	0	0	3,800		3,800
支払手数料	0	0	0	0	45,862		45,862
支払受講料	0	0	0	0	2,500		2,500
支払負担金	0	0	0	0	763,000		763,000
委託費	0	0	0	0	661,760		661,760
雑費	0	0	0	0	14,300		14,300
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,338,926		2,338,926
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	231,684		231,684
経常費用計	124,377,877	276,751,930	58,275,995	459,405,802	41,670,840		501,076,642
当期経常増減額	△1,872,489	△243,538	△17,955	△2,133,982	1,007,772		△1,126,210
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	[808,000]	[0]	[0]	[808,000]	[0]		[808,000]
保険金返還引当金戻入	42,000	0	0	42,000	0		42,000
求償権償却引当金戻入	42,000	0	0	42,000	0		42,000
貸倒引当金戻入	724,000	0	0	724,000	0		724,000
経常外収益計	808,000	0	0	808,000	0		808,000
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	808,000	0	0	808,000	0		808,000
当期一般正味財産増減額	△1,064,489	△243,538	△17,955	△1,325,982	1,007,772		△318,210
一般正味財産期首残高	169,141,005	7,310,643	△370,480	176,081,168	△1,320,785		174,760,383
一般正味財産期末残高	168,076,516	7,067,105	△388,435	174,755,186	△313,013		174,442,173
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
受取助成金	[0]	[8,000,000]	[0]	[8,000,000]	[0]		[8,000,000]
受取助成金	0	8,000,000	0	8,000,000	0		8,000,000
一般正味財産への振替額	[0]	[△16,089,201]	[0]	[△16,089,201]	[0]		[△16,089,201]
一般正味財産への振替額	0	△16,089,201	0	△16,089,201	0		△16,089,201
当期指定正味財産増減額	0	△8,089,201	0	△8,089,201	0		△8,089,201
指定正味財産期首残高	150,000,000	142,146,482	0	292,146,482	5,000,000		297,146,482
指定正味財産期末残高	150,000,000	134,057,281	0	284,057,281	5,000,000		289,057,281
Ⅲ 正味財産期末残高	318,076,516	141,124,386	△388,435	458,812,467	4,686,987		463,499,454

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② ベンチャー企業創出支援事業
- ③ 情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ① 成長型中小企業等研究開発支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

令和7年度決算報告書
キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[38,730]	[4,598]	[34,132]
基本財産受取利息収入	38,730	4,598	34,132
特定資産運用収入	[1,568,414]	[233,971]	[1,334,443]
特定資産利息収入	1,568,414	233,971	1,334,443
事業収入	[287,337,511]	[310,976,762]	[△ 23,639,251]
設備貸与事業収入	172,174,534	192,654,790	△ 20,480,256
産業活性化支援事業収入	115,077,932	118,230,257	△ 3,152,325
ベンチャー企業創出支援事業収入	84,000	91,000	△ 7,000
長期預り金収入	1,045	715	330
補助金等収入	[251,481,773]	[240,249,643]	[11,232,130]
国庫補助金収入	78,788,177	78,297,654	490,523
地方公共団体補助金収入	172,693,596	161,951,989	10,741,607
助成金収入	[8,000,000]	[2,000,000]	[6,000,000]
助成金収入	8,000,000	2,000,000	6,000,000
負担金収入	[409,178]	[1,386,233]	[△ 977,055]
負担金収入	409,178	1,386,233	△ 977,055
雑収入	[421,419]	[139,127]	[282,292]
受取利息収入	386,760	74,583	312,177
雑収入	34,659	64,544	△ 29,885
その他事業活動収入	[16,867,904]	[4,196,681]	[12,671,223]
その他収入	16,867,904	4,196,681	12,671,223
事業活動収入計	566,124,929	559,187,015	6,937,914
2. 事業活動支出			
事業支出	[339,780,216]	[420,588,966]	[△ 80,808,750]
割賦設備購入支出	0	41,800,000	△ 41,800,000
割賦販売預り保証金返済支出	10,911,358	4,438,998	6,472,360
長期預り金支出	80,916	71,620	9,296
給料手当支出	100,543,152	100,380,634	162,518
退職給付支出	629,424	0	629,424
福利厚生費支出	15,744,839	16,621,549	△ 876,710
会議費支出	13,942	14,208	△ 266
旅費交通費支出	2,315,757	1,989,020	326,737
通信運搬費支出	1,550,999	1,503,539	47,460
消耗什器備品費支出	2,089,626	1,882,595	207,031
消耗品費支出	3,082,905	3,405,424	△ 322,519
修繕費支出	904,316	1,183,585	△ 279,269
印刷製本費支出	687,522	482,228	205,294
広告宣伝費支出	360,000	360,000	0
燃料費支出	232,612	255,593	△ 22,981
水道光熱費支出	1,246,939	1,184,019	62,920
賃借料支出	17,423,796	18,126,622	△ 702,826
保守料支出	313,896	501,160	△ 187,264
保険料支出	354,086	347,112	6,974
諸謝金支出	81,679,462	75,098,556	6,580,906
租税公課支出	7,406,779	36,043,828	△ 28,637,049
手数料支出	76,336	55,017	21,319
受講料支出	77,000	25,000	52,000
負担金支出	300,000	200,000	100,000
支払利息支出	1,187,614	1,189,335	△ 1,721
助成金支出	75,046,065	94,510,540	△ 19,464,475
委託費支出	15,408,836	12,820,593	2,588,243
回収求償権定額支出	42,000	45,500	△ 3,500
返還金支出	0	5,537,477	△ 5,537,477
雑支出	70,039	515,214	△ 445,175

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費支出	[41,245,358]	[43,276,272]	[△ 2,030,914]
役員報酬支出	5,820,000	5,820,000	0
給料手当支出	25,308,467	27,083,988	△ 1,775,521
福利厚生費支出	6,498,797	6,679,015	△ 180,218
会議費支出	3,050	3,295	△ 245
旅費交通費支出	85,380	80,730	4,650
通信運搬費支出	136,662	135,686	976
消耗品費支出	263,557	262,474	1,083
印刷製本費支出	17,468	16,632	836
新聞図書費支出	255,600	348,000	△ 92,400
燃料費支出	28,210	30,323	△ 2,113
水道光熱費支出	193,931	202,205	△ 8,274
賃借料支出	1,110,091	1,118,179	△ 8,088
保険料支出	35,574	35,388	186
租税公課支出	3,800	6,100	△ 2,300
手数料支出	43,211	16,263	26,948
受講料支出	2,500	0	2,500
負担金支出	763,000	763,000	0
委託費支出	661,760	661,394	366
雑支出	14,300	13,600	700
その他事業活動支出	[13,391,657]	[26,947,822]	[△ 13,556,165]
その他支出	13,391,657	26,947,822	△ 13,556,165
事業活動支出計	394,417,231	490,813,060	△ 96,395,829
事業活動によるキャッシュ・フロー	171,707,698	68,373,955	103,333,743
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[16,089,201]	[12,037,342]	[4,051,859]
退職給付引当資産取崩収入	0	418,332	△ 418,332
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	14,089,201	11,619,010	2,470,191
地域資源活用等促進基金積立資産取崩収入	2,000,000	0	2,000,000
投資活動収入計	16,089,201	12,037,342	4,051,859
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[14,073,778]	[5,262,066]	[8,811,712]
退職給付引当資産取得支出	5,862,578	5,050,866	811,712
共済年金引当資産取得支出	211,200	211,200	0
地域資源活用等促進基金積立資産取得支出	8,000,000	0	8,000,000
固定資産取得支出	[1,184,150]	[0]	[1,184,150]
器具備品購入支出	1,184,150	0	1,184,150
投資活動支出計	15,257,928	5,262,066	9,995,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	831,273	6,775,276	△ 5,944,003
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[285,696,000]	[234,800,000]	[50,896,000]
長期借入金収入	35,310,000	42,000,000	△ 6,690,000
短期借入金収入	250,386,000	192,800,000	57,586,000
その他財務活動収入	[188,000,000]	[210,000,000]	[△ 22,000,000]
定期預金収入	188,000,000	210,000,000	△ 22,000,000
財務活動収入計	473,696,000	444,800,000	28,896,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[455,570,000]	[413,515,550]	[42,054,450]
長期借入金返済支出	0	200,000	△ 200,000
短期借入金返済支出	455,570,000	413,315,550	42,254,450
その他財務活動支出	[188,000,000]	[188,000,000]	[0]
定期預金支出	188,000,000	188,000,000	0
財務活動支出計	643,570,000	601,515,550	42,054,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,874,000	△ 156,715,550	△ 13,158,450
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	2,664,971	△ 81,566,319	84,231,290
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	262,301,561	343,867,880	△ 81,566,319
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	264,966,532	262,301,561	2,664,971

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

(ホ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,659,166	5,862,578	0	53,521,744
割賦販売預り保証金引当資産	48,131,580	3,531,000	10,911,358	40,751,222
共済年金引当資産	4,172,073	695,484	0	4,867,557
地域産業経営基盤強化基金積立資産	142,146,482	0	14,089,201	128,057,281
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	0	8,000,000	2,000,000	6,000,000
小計	392,109,301	18,089,062	27,000,559	383,197,804
合計	397,109,301	18,089,062	27,000,559	388,197,804

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	53,521,744	0	2,391,632	51,130,112
割賦販売預り保証金引当資産	40,751,222	0	0	40,751,222
共済年金引当資産	4,867,557	0	0	4,867,557
地域産業経営基盤強化基金積立資産	128,057,281	128,057,281	0	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
地域資源活用等促進基金積立資産	6,000,000	6,000,000	0	0
小計	383,197,804	284,057,281	2,391,632	96,748,891
合計	388,197,804	289,057,281	2,391,632	96,748,891

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	162,856,490	162,856,490	0	
中小企業等海外出願支援事業補助金	国	0	6,257,061	6,257,061	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国	0	53,462,653	53,462,653	0	
合計		0	222,576,204	222,576,204	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	16,089,201
合計	16,089,201

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	371,827,569	現金預金勘定	381,872,898
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 109,526,008	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 116,906,366
現金及び現金同等物	262,301,561	現金及び現金同等物	264,966,532

7 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内 容	金 額
割賦設備契約債権額	164,276,000
リース契約債権の期末残高	328,877,100
合計	493,153,100

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	44,214,000	0	0	724,000	43,490,000
求償権償却引当金	3,311,000	0	42,000	0	3,269,000
保険金返還引当金	3,360,000	0	42,000	0	3,318,000
賞与引当金	10,676,300	11,220,019	10,676,300	0	11,220,019
退職給付引当金	45,267,534	10,713,003	0	0	55,980,537
共済年金引当金	4,172,073	695,484	0	0	4,867,557

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)				
現金預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	28,922,327	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	3,025,483	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	3,596,723	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	2,327,385	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	33,677,711	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	1,687,347	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	184,671,446	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	運転資金として	6,576,110	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2045838)	運転資金として	482,000	
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	116,906,366	
	割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	164,276,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	305,236,740
	貯蔵品	切手、収入印紙	設備貸与事業、産業活性化支援事業、法人会計における貯蔵品	41,929
	未收割賦販売債権損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	34,573,906
	未取りリース債権規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	19,254,307
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 43,490,000	
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における未収補助金、未収受託金、その他未収金	188,739,164	
未収収益	未収利息 奈良信用金庫本店営業部 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、法人会計における未収利息	942,955	
流動資産合計			1,051,447,899	
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2050551)	職員の退職給付引当資産	23,179,332	
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	職員の退職給付引当資産	30,342,412	
割賦販売預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦販売預り保証金引当資産	40,751,222	
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	4,867,557	
地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	28,057,281	
	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	100,000,000	
情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000	
地域資源活用等促進基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2045838)	産業活性化支援事業の財源として活用	6,000,000	
その他固定資産				
器具備品	金庫、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	1,897,682	
器具備品減価償却累計額			△ 720,433	
リース資産	パーティション	公益目的事業に使用する資産	737,964	
リース資産減価償却累計額			△ 737,963	
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000	
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	6,587,000	
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 3,269,000	
固定資産合計			392,718,054	
資産合計			1,444,165,953	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	146,960,500
		奈良信用金庫 本店営業部	産業活性化支援事業における借入金	90,000,000
		奈良中央信用金庫 南奈良支店	産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における借入金	84,200,000
	未払金	割賦設備未払金	設備貸与事業における未払金	15,510,000
		未払助成金	地域産業支援事業における未払助成金	6,912,453
		その他未払金	上記以外の未払金	11,865,536
	未払消費税等	未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化支援事業における未払消費税等	3,276,885
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	72,600
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	2,253,781
		雇用保険預り金	職員からの預り金	691,099
		手数料預り金	設備貸与事業における預り金	13,585
	返還金	奈良県 等	産業活性化支援事業における返還金	15,348,598
賞与引当金		職員の賞与引当金	11,220,019	
流動負債合計				388,325,056
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	482,156,750
	長期預り金	リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	5,238,021
		手数料長期預り金	設備貸与事業における預り金	29,356
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	55,980,537
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	3,318,000
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	4,867,557
	割賦販売預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦販売預り保証金	40,751,222
固定負債合計				592,341,443
負債合計				980,666,499
正味財産				463,499,454

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 山 下 真 様

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び職員から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人の監査を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

令和8年5月13日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 中 井 博 章 ⑩

監 事 長 井 純 一 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

令和8年 5月 7日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 山下 真 殿

恒 栄 監 査 法 人
大 阪 府 大 阪 市

代 表 社 員

業務執行社員 公認会計士 森 田 洋 平 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告

を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和8年3月31日現在の令和7年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

令和8年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	西 村 高 則	奈良県副知事
評 議 員	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	富 士 俊 隆	至誠堂製薬株式会社代表取締役社長
評 議 員	西 川 恵 造	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	森 本 壮 一	奈良県産業部部長
評 議 員	村 井 浩	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	柘 井 和 也	公立大学法人奈良県立医科大学副理事長
評 議 員	増 田 智 子	JETRO奈良貿易情報センター所長
評 議 員	高 須 栄 二	奈交サービス株式会社代表取締役社長

役員等名簿

令和8年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	山 下 真	奈良県知事
副 理 事 長	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会相談役
専 務 理 事	前 阪 祥 弘	常勤
理 事	田 中 郁 子	株式会社柿の葉すし本舗たなか取締役会長
理 事	梶 井 博	奈良県プラスチック成型協同組合専務理事
理 事	近 藤 科 江	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	今 仲 進	奈良県商工会連合会専務理事
理 事	才 脇 直 樹	国立大学法人奈良国立大学機構 奈良女子大学副学長（研究担当）
理 事	古 林 葉 二	奈良県商工会議所連合会常任幹事
監 事	中 井 博 章	奈良経済同友会事務局長
監 事	長 井 純 一	大和信用金庫常勤理事・融資部長
会計監査人	恒栄監査法人	